

# 富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第28号

令和4年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,199,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,481,006
	1 後期高齢者医療保険料	1,481,006
2 使用料及び手数料		32
	1 手 数 料	32
3 繰 入 金		1,644,795
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,644,795
4 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入		68,167
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	3,300
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	64,865
歳 入 合 計		3,199,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		58,574
	1 総務管理費	55,135
	2 徴収費	3,439
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,054,871
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,054,871
3 保健事業費		76,255
	1 保健事業費	76,255
4 諸支出金		8,300
	1 償還金及び還付加算金	3,300
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	3,199,000

# 予算に関する説明書

## 1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,481,006
2 使 用 料 及 び 手 数 料	32
3 繰 入 金	1,644,795
4 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入	68,167
歳 入 合 計	3,199,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1,330,981	150,025
32	0
1,540,928	103,867
5,000	0
64,059	4,108
2,941,000	258,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	58,574	56,955	1,619
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,054,871	2,801,709	253,162
3 保健事業費	76,255	73,236	3,019
4 諸支出金	8,300	8,100	200
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,199,000	2,941,000	258,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		54,384	4,190
		1,573,241	1,481,630
		76,255	
		3,300	5,000
			1,000
		1,707,180	1,491,820

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	970,219	870,902	99,317
2 普通徴収保険料	510,787	460,079	50,708
計	1,481,006	1,330,981	150,025

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	970,219	
1 現年度分	499,810	
2 滞納繰越分	10,977	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	32	32	0
計	32	32	0

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	32	

(款) 3 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	108,025	105,904	2,121
2 医療費繰入金	1,230,185	1,158,583	71,602
3 保険基盤安定繰入金	306,585	276,441	30,144
計	1,644,795	1,540,928	103,867

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	108,025	
1 医療費繰入金	1,230,185	
1 保険基盤安定繰入金	306,585	

(款) 4 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	3,200	3,000	200
2 還付加算金	100	100	0
計	3,300	3,100	200

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	64,862	60,954	3,908
計	64,865	60,957	3,908

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

## (項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	3,200	
1 還付加算金	100	

## (項) 3 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

## (項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	64,862	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 59,085 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 5,773 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 後期高齢者医療広域連合健康診査重複受診返納金 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	55,135	53,928	1,207			54,384
計	55,135	53,928	1,207			54,384

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 徴収費	3,288	2,876	412			
2 滞納処分費	151	151	0			

## (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財 源	区 分	金 額			
751	1 報酬	4,157	人件費（一般職）	40,448	
	2 給料	21,152	一般職給	21,152	
	3 職員手当等	13,512	扶養手当	480	
	扶養手当	480	地域手当	736	
	地域手当	736	住居手当	726	
	住居手当	726	通勤手当	768	
	通勤手当	768	時間外勤務手当	1,200	
	時間外勤務手当	1,200	期末手当	4,776	
	期末手当	5,649	勤勉手当	3,413	
	勤勉手当	3,413	児童手当	540	
	児童手当	540	市町村職員共済組合負担金	6,622	
			地方公務員災害補償基金負担金	35	
	4 共済費	7,024	一般諸経費	14,687	
	8 旅費	183	会計年度任用職員報酬	4,157	
	10 需用費	537	期末手当	873	
	消耗品費	174	市町村職員共済組合負担金	72	
	燃料費	118	社会保険料	295	
	印刷製本費	245	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	137	
	11 役務費	2,100	普通旅費	46	
郵便料	2,100	消耗品費	174		
12 委託料	56	燃料費	118		
13 使用料及び 賃借料	846	印刷製本費	245		
18 負担金補助 及び交付金	5,568	郵便料	2,100		
		後期高齢者医療ネットワーク保守委託料	56		
		公用車リース料	212		
		電算機器等借上料	634		
		後期高齢者医療事務電算処理負担金	5,568		
751					

## (項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財 源	区 分	金 額			
3,288	10 需用費	98	徴収費	3,288	
	消耗品費	46	消耗品費	46	
	印刷製本費	52	印刷製本費	52	
	11 役務費	3,190	郵便料	2,600	
	郵便料	2,600	手数料	590	
	手数料	590			
151	10 需用費	1	滞納処分費	151	
	消耗品費	1	消耗品費	1	

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	3,439	3,027	412			

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 役務費	150	郵便料 150
	郵便料	150	
3,439			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,054,871	2,801,709	253,162			1,573,241
計	3,054,871	2,801,709	253,162			1,573,241

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額			
1,481,630	18 負担金補助 及び交付金	3,054,871	後期高齢者医療広域連合納付金		3,054,871
			後期高齢者医療広域連合納付金		3,054,871
1,481,630					

(款) 3 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健事業費	76,255	73,236	3,019			76,255
計	76,255	73,236	3,019			76,255

## (項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 財	内 訳		説 明	
	区 分	金 額		
一 般 財 源	10 需用費	13	健康診査事業	70,104
	消耗品費	13	消耗品費	13
	11 役務費	2,686	郵便料	1,500
	郵便料	1,500	手数料	589
	手数料	1,186	健診業務委託料	68,002
	12 委託料	73,556	長寿・健康増進事業	6,151
			手数料	597
		人間ドック・脳ドック事業委託料	5,554	

## (款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	3,200	3,000	200			3,200
2 還付加算金	100	100	0			100
計	3,300	3,100	200			3,300

## (款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出 金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	3,200	<b>保険料還付金</b> 3,200 普通徴収保険料還付金 1,000 特別徴収保険料還付金 2,200
	22 償還金利子 及び割引料	100	<b>保険料還付加算金</b> 100 普通徴収保険料還付加算金 30 特別徴収保険料還付加算金 70

## (項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000	27 繰出金	5,000	<b>一般会計への繰出金</b> 5,000 一般会計への繰出金 5,000
5,000			

(款) 5 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 財	般 源	区 分	金 額	
	1,000			
	1,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8	4,157	21,152	12,972	38,281	7,024	45,305	
前年度	9	5,985	18,318	11,770	36,073	6,658	42,731	
比 較	△ 1	△ 1,828	2,834	1,202	2,208	366	2,574	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	480	736	726	768	1,200	5,649	3,413
	前年度	36	551	366	242	1,200	5,976	3,399
	比 較	444	185	360	526	0	△ 327	14

#### (ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		21,152	12,099	33,251	6,657	39,908	
前年度	6		18,318	10,506	28,824	5,821	34,645	
比 較	0		2,834	1,593	4,427	836	5,263	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	480	736	726	768	1,200	4,776	3,413
	前年度	36	551	366	242	1,200	4,712	3,399
	比 較	444	185	360	526	0	64	14

#### (イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	4,157		873	5,030	367	5,397	
前年度	3	5,985		1,264	7,249	837	8,086	
比 較	△ 1	△ 1,828		△ 391	△ 2,219	△ 470	△ 2,689	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当						
	本年度	873						
	前年度	1,264						
	比 較	△ 391						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,834	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	313	平均昇給率 1.5%	対象職員数 6人
		その他の増減分	2,521	職員の変動等による増減	職員数 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	1,202	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,202	その他	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## (ア) 級別職員数

区 分	令和4年1月1日 現在				令和3年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %
8級								
7級								
6級	1	16.7			2	33.3		
5級	1	16.7			1	16.7		
4級								
3級								
2級	4	66.6			2	33.3		
1級					1	16.7		
計	6	100.0			6	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和4年1月1日 現在		令和3年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	289,416円		305,250円	
平均給与月額	331,879円		331,218円	
平均年齢	38歳5月		40歳2月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	150,600円	150,600円	147,900円
大学卒	188,700円		182,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	1 2月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

( ) 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	応募認定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	%	%	%
代表的な特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同		
住居手当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通勤手当	異	(市) 交通機関利用者 全額限度 (55,000円)  交通用具利用者 6,400円 ~ 31,600円	(国) 最高限度 (55,000円)  2,000円 ~ 31,600円